

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 阪和興業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県

(URL <http://www.hanwa.co.jp>)

大阪府(東京都)

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理担当

氏名 秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	625,614	9.2	6,516	36.6	4,636	19.2
13年 3月期	689,105	9.4	10,282	17.8	3,890	14.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年 3月期	3,586	84.4	16	95	-	9.6	1.6	0.7
13年 3月期	1,945	227.4	9	19	-	7.4	1.3	0.6

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 211,659,231 株 13年 3月期 211,659,874 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	284,515	49,187	17.3	232 40
13年 3月期	288,175	25,447	8.8	120 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 211,655,368 株 13年 3月期 211,659,477 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	19,326	1,352	14,629	35,182
13年 3月期	2,731	41,634	52,208	27,700

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	313,000	2,200	2,100
通期	625,000	4,600	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 79 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3~4ページをご参照下さい。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、変化の激しいグローバルな時代にあって、ビジネススタンスとして掲げているのは、あらゆるレベルでの「スピード・アップ」であります。

「フットワーク・チームワーク・ネットワーク」をモットーに日々のビジネスに活かし、取引先とともにビジネスの輪を広げ、提案型の「存在感のある商社」を目指して使命感に燃えた営業活動を実践します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、株主に対する安定的な利益還元を配慮するとともに、内部留保の充実により経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、収益の維持、向上及び企業基盤の強化を考慮し、自己株式消却の実施や成長事業、新規事業へ積極的に投資するなど有効活用していく所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年1月に平成13年度から平成15年度までの3ヶ年にわたる中期経営計画を策定し、計画のビジョンとして掲げる以下の目標達成のため、全力をあげて取り組んでまいります。

#### 復配の実現

当社は、昨年7月に資本減少の手続きを終え、欠損金を解消しました。また、収益重視の営業と効率経営に徹しました結果、当期において復配をお諮りいたします。今後は、安定配当の継続と、さらなる企業基盤の強化、充実を図っていく所存であります。

#### 物流・加工分野の再編と強化

当社独自の鋼材電子商取引システム「hanwa-steel.com」は、会員数及び取扱数量とも着実に実績を上げてきており、今後さらに機能強化及び取扱品目の拡充などにより取扱数量を伸長させ、取引先との関係強化を図ってまいります。また、物流部門の強化、効率化を目指し、社内にLT推進室を設立し、最適物流モデルの構築に注力します。

#### 新規事業・関連分野への展開

当社は、国際環境規格ISO14001に基づきリサイクル事業の展開を進めるとともに、ダイオキシン規制強化に対応した炉解体環境対策研究会に積極的に参画するなど、環境アイテムの事業強化を目指してまいります。また、昨年5月に当社100%出資のレーザー加工機械販売の株式会社ハイブリッド・テクノロジー・システムズを設立するなど周辺事業の開拓にも注力します。

#### 競争力強化のための制度の拡充

当社は、今年4月に人事制度を改め、若手社員の育成・登用 中高年社員の適正活用

成果主義の推進を骨子とした新人事制度を導入しました。人材資源の効率化及び成果主義人事の徹底を図ることにより、組織体質の強化を進めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、景気に下げ止まり感が出てきましたが、企業収益及び所得・雇用情勢に目立った改善はみられず、先行き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

当社は上述の中期経営計画の達成を最優先の目標ととらえ、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を鋭意推進し、収益重視の営業スタンスとリスク管理の徹底によりこの難局を乗り切り、確固たる経営基盤と収益体制の確立を目指してまいります。また、変化の激しいグローバルな時代及び情報化社会にも積極的に対応し、より柔軟で強固な企業体質を構築していく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、米国経済の減速と世界的な情報通信関連の需要減退により、輸出・設備投資とも減少し、また、雇用不安から個人消費にも目立った改善がみられないなどデフレ局面は一層強まりました。さらに、金融機関の不良債権処理に伴う信用不安の増大や株式市況の下落による有価証券含み損の発生等景気はますます不透明感を増しており、海外におきましても、昨年9月の同時多発テロにより米国経済の減速感が強まり、アジア、欧州経済も低調に推移するなど、厳しい情勢下に推移いたしました。

当社では経営資源の有効活用とより一層の財務基盤の強化を図り、また、与信管理に最大限の注意を払うとともに、取引先との関係強化に努めるなど積極的な営業活動を推進しました。しかし、このような経済情勢により取扱数量、販売価格の下落等需要環境が厳しく推移したため、当期の連結売上高は前期比9.2%減の6,256億14百万円となりました。

セグメント別売上高では、鉄鋼事業は公共投資、民間設備投資に盛り上がりを欠き、個人消費の低迷により住宅、自動車、電機など国内需要は伸び悩み、また、鋼板類を中心にした市況の軟化も影響して、前期比9.1%減の3,385億90百万円となりました。

非鉄金属事業は、情報関連機器向けの需要減退に伴うメーカーの生産調整と市況が軟調に推移したため、前期比14.2%減の542億46百万円となりました。

食品事業は、デフレの進展に伴い低価格商品の取扱が増えたため、前期比13.8%減の861億71百万円となりました。

石油・化成品事業では、化成品は輸入取引の増加と新規開拓が寄与し、石油は期後半に需要が急速に減退したため、前期比2.3%減の1,065億28百万円となりました。

その他の事業では、木材が住宅需要の低迷により取扱数量、販売価格とも減少したため、前期比9.7%減の400億76百万円となりました。

損益面では、厳しい情勢下にあって取引内容の見直しと採算重視の営業に徹しましたが、需要環境の悪化と市況が軟調に推移したことによる売上高の減少が影響し、当期の連結営業利益は65億16百万円(前期比36.6%減)となりました。一方、連結経常利益は金融収支の大幅な改善により46億36百万円(前期比19.2%増)となり、特別損益の部では、売却不動産に対する土地買戻損失引当金として20億37百万円及び投資有価証券評価損4億97百万円等を特別損失に計上したうえで税効果会計を適用しました結果、連結当期純利益は35億86百万円(前期比84.4%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、米国経済は個人消費、住宅投資に回復の兆しが見られ、アジア経済も製造業を中心として生産回復の動きが見られるものの、欧州経済は引き続き減速が続くなど

先行きの不透明感は払拭されておりません。わが国経済も、在庫調整が進展し、輸出と生産に下げ止まりの兆しが見られるものの、所得・雇用情勢はなお厳しく、民間設備投資、個人消費とも目立った改善は期待できません。また、引き続き不良債権処理に伴う信用不安もあり、先行き判断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。鉄鋼事業では、米国景気の回復に伴い鉄工業生産や輸出は下げ止まりつつありますが、公共投資、民間設備投資には目立った改善が期待できず、また、不良債権処理に伴う信用リスク発生が懸念されるなど引き続き厳しい状況が予想されますが、商社機能の強化を図るとともに、海外拠点の充実や採算重視の営業に徹することで収益を確保してまいります。非鉄金属事業では、引き続き環境問題に対応してリサイクル事業を推進するとともに、取扱商材を見直し収益性の向上を図ってまいります。食品事業では、デフレ経済に影響された低価格商品の増加による販売単価の低下が懸念されますが、加工商品など付加価値製品の開拓に注力してまいります。石油・化成品事業では、取引先との関係強化に努めるとともに引き続き新規商材、新規取引先の開拓に注力してまいります。その他の事業におきましても、取扱数量の増大と採算重視の営業を進めてまいり所存であります。

次期の業績は、連結売上高は6,250億円（対当期比0.1%減）、連結経常利益は46億円（対当期比0.8%減）、連結当期純利益は44億円（対当期比22.7%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態

当社は、営業利益の増加及び売上債権、たな卸資産の減少により営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図るとともに、有利子負債の削減を行ない、財務体質の強化・充実に取り組んでおります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権、仕入債務及びたな卸資産とも減少し、前期比165億95百万円増加して193億26百万円となり、投資活動においても有価証券の償還・売却による収入がありましたが、財務活動において、短期借入金の減少がありましたので、現金及び現金同等物の期末残高は74億82百万円増加して、351億82百万円となりました。

## 連結貸借対照表

( 百万円未満切捨 )

期 別  科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
( 資産の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	215,792	75.8	234,025	81.2	18,233	7.8
現金及び預金	35,192		27,710		7,482	27.0
受取手形及び売掛金	129,643		151,149		21,506	14.2
有価証券	3,304		6,184		2,880	46.6
たな卸資産	27,605		33,819		6,214	18.4
繰延税金資産	1,951		37		1,914	-
その他の流動資産	18,676		15,602		3,074	19.7
貸倒引当金	581		479		102	21.3
固定資産	68,722	24.2	54,149	18.8	14,573	26.9
有形固定資産	45,082	15.8	28,612	9.9	16,470	57.6
建物及び構築物	12,830		11,540		1,290	11.2
土地	28,421		13,897		14,524	104.5
その他の有形固定資産	3,830		3,174		656	20.7
無形固定資産	486	0.2	350	0.1	136	38.9
投資その他の資産	23,152	8.2	25,186	8.8	2,034	8.1
投資有価証券	11,009		13,803		2,794	20.2
長期貸付金	1,877		1,464		413	28.2
繰延税金資産	114		8		106	-
その他の投資	15,123		13,764		1,359	9.9
貸倒引当金	4,971		3,855		1,116	28.9
資産合計	284,515	100.0	288,175	100.0	3,660	1.3

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
( 負債の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	194,580	68.4	226,076	78.5	31,496	13.9
支払手形及び買掛金	85,273		101,410		16,137	15.9
短期借入金	97,454		113,313		15,859	14.0
未払法人税等	381		269		112	41.6
賞与引当金	1,328		1,246		82	6.6
その他の流動負債	10,141		9,836		305	3.1
固定負債	40,746	14.3	36,651	12.7	4,095	11.2
長期借入金	34,978		34,315		663	1.9
繰延税金負債	-		34		34	100.0
退職給付引当金	1,221		758		463	61.1
役員退職慰労引当金	280		314		34	10.8
土地買戻損失引当金	2,037		-		2,037	-
その他の固定負債	2,229		1,228		1,001	81.5
負債合計	235,327	82.7	262,727	91.2	27,400	10.4
( 資本の部 )						
資本金	45,651	16.0	82,645	28.7	36,994	44.8
資本準備金	-	-	19,227	6.6	19,227	100.0
再評価差額金	418	0.1	-	-	418	-
連結剰余金	5,140	1.8	72,892	25.3	78,032	-
その他有価証券評価差額金	808	0.3	-	-	808	-
為替換算調整勘定	377	0.1	3,532	1.2	3,155	89.3
自己株式	1	0.0	0	0.0	1	-
資本合計	49,187	17.3	25,447	8.8	23,740	93.3
負債、少数株主持分及び資本合計	284,515	100.0	288,175	100.0	3,660	1.3

## 連結損益計算書

( 百万円未満切捨 )

期 別  科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前連結会 計年度比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	625,614	100.0	689,105	100.0	63,491	9.2
売 上 原 価	597,749	95.6	659,043	95.6	61,294	9.3
販売費及び一般管理費	21,347	3.4	19,779	2.9	1,568	7.9
営 業 利 益	6,516	1.0	10,282	1.5	3,766	36.6
営業外収益	1,926	0.3	5,484	0.8	3,558	64.9
受取利息及び受取配当金	1,700		2,930		1,230	
その他の収益	226		2,553		2,327	
営業外費用	3,807	0.6	11,876	1.7	8,069	67.9
支払利息	2,732		7,427		4,695	
その他の費用	1,074		4,448		3,374	
経 常 利 益	4,636	0.7	3,890	0.6	746	19.2
特別利益	-	-	4,314	0.6	4,314	100.0
土地売却益	-		4,314		4,314	
特別損失	2,692	0.4	5,874	0.9	3,182	54.2
土地買戻損失引当金繰入額	2,037		-		2,037	
投資有価証券評価損	497		835		338	
ゴルフ会員権評価損	157		162		5	
貸倒引当金繰入額	-		2,099		2,099	
貸倒損失	-		1,524		1,524	
退職給付会計基準変更時差異処理損失	-		495		495	
その他特別損失	-		756		756	
税金等調整前当期純利益	1,944	0.3	2,330	0.3	386	16.6
法人税、住民税及び事業税	387	0.1	338	0.0	49	
法人税等調整額	2,030	0.4	46	0.0	2,076	
少数株主利益(減算)	-	-	0	0.0	0	
当 期 純 利 益	3,586	0.6	1,945	0.3	1,641	84.4



## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会 計年度比
		金 額	金 額	増減金額
		百万円	百万円	百万円
欠 損 金 期 首 残 高		72,892	74,837	1,945
欠 損 金 減 少 高		74,446	-	74,446
連結子会社合併による欠損金減少高		18,224	-	
資 本 準 備 金 取 崩 高		19,227	-	
資 本 減 少 に よ る 欠 損 て ん 補		36,994	-	
当 期 純 利 益		3,586	1,945	1,641
欠 損 金 期 末 残 高		-	72,892	72,892
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		5,140	-	5,140

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別  科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会 計年度比	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	%
1. 税金等調整前当期純利益	1,944	2,330	386	16.6
2. 減価償却費	1,877	1,547	330	21.3
3. 貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))	1,211	604	1,815	-
4. 受取利息及び受取配当金	1,700	2,930	1,230	42.0
5. 支払利息	2,732	7,427	4,695	63.2
6. 土地売却益	-	4,314	4,314	100.0
7. 土地買戻損失引当金繰入額	2,037	-	2,037	-
8. 投資有価証券評価損	497	835	338	40.5
9. ゴルフ会員権評価損	157	162	5	3.1
10. 貸倒損失	-	1,524	1,524	100.0
11. 退職給付会計基準変更時差異処理損失	-	495	495	100.0
12. 売上債権の減少額(又は増加額( ))	19,247	13,150	32,397	-
13. たな卸資産の減少額	6,327	727	5,600	770.3
14. 仕入債務の増加額(又は減少額( ))	16,368	5,975	22,343	-
15. その他	2,593	8,603	6,010	69.9
小 計	20,558	8,629	11,929	138.2
16. 利息及び配当金の受取額	1,811	2,886	1,075	37.2
17. 利息の支払額	2,730	7,882	5,152	65.4
18. 法人税等の支払額	311	902	591	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,326	2,731	16,595	607.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出	3,103	9,687	6,584	68.0
2. 有価証券の償還・売却による収入	7,363	39,531	32,168	81.4
3. 有形固定資産の取得による支出	548	836	288	34.4
4. 有形固定資産の売却による収入	15	4,950	4,935	99.7
5. 投資有価証券の取得による支出	242	2,185	1,943	88.9
6. 投資有価証券の償還・売却による収入	437	6,446	6,009	93.2
7. 貸付けによる支出	2,144	1,387	757	54.6
8. 貸付金の回収による収入	1,782	6,275	4,493	71.6
9. その他	2,207	1,470	737	50.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352	41,634	40,282	96.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額	11,860	12,321	461	3.7
2. 長期借入れによる収入	3,000	49,400	46,400	93.9
3. 長期借入金の返済による支出	5,769	76,174	70,405	92.4
4. 社債の償還による支出	-	13,112	13,112	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,629	52,208	37,579	72.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,432	1,108	324	29.2
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	7,481	6,733	14,214	-
現金及び現金同等物の期首残高	27,700	34,434	6,734	19.6
現金及び現金同等物の期末残高	35,182	27,700	7,482	27.0

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

なお、当連結会計年度において、当社が吸収合併いたしました(株)阪和流通センターを連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司  
(株)シー・ピー・ユー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハンワ・アメリカン・コーポレーション等海外連結子会社3社の決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法（切放し方式）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の見積額を計上しております。  
土地買戻損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

( 4 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金

b . ヘッジ手段 ... 商品先渡取引

ヘッジ対象 ... 非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

c . ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 子会社持分投資

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

( 7 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 追 加 情 報

### (金融商品会計)

当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 808百万円を資本の部に計上しております。

### (外貨建営業取引の処理基準)

当連結会計年度より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更しております。

なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,323 百万円	13,333 百万円
2 担保に供している資産	26,949 百万円	12,462 百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株 式)	1,437 百万円	1,526 百万円
その他の投資(出資金)	836 百万円	836 百万円
4 保証債務(保証予約を含む)	1,679 百万円	1,295 百万円
5 受取手形割引高	4,982 百万円	4,498 百万円
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。		
受 取 手 形	4,536 百万円	10,475 百万円
支 払 手 形	4,379 百万円	5,540 百万円

### (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
従 業 員 給 料	6,712 百万円	6,815 百万円
賞与引当金繰入額	1,281 百万円	1,199 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	49 百万円	51 百万円
貸倒引当金繰入額	1,591 百万円	488 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
現金及び預金勘定	35,192 百万円	27,710 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	<u>35,182 百万円</u>	<u>27,700 百万円</u>

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借 手 側

	(有形固定資産)	(無形固定資産)	(合 計)
取得価額相当額	2,217 百万円	95 百万円	2,312 百万円
減価償却累計額相当額	986 百万円	55 百万円	1,041 百万円
期 末 残 高 相 当 額	<u>1,230 百万円</u>	<u>40 百万円</u>	<u>1,270 百万円</u>

未経過支払リース料期末残高相当額 (1年以内 406百万円)(1年超 911百万円)〔合計 1,317百万円〕

(当期の支払リース料 454百万円)(同減価償却費相当額 413百万円)(同支払利息相当額 41百万円)

#### (2) 貸 手 側

転貸による未経過受取リース料期末残高相当額 (1年以内 3百万円)(1年超 6百万円)〔合計 10百万円〕

### オペレーティング・リース取引

#### (借 手 側)

未経過支払リース料 (1年以内 40百万円)(1年超 103百万円)〔合計 143百万円〕



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614	-	625,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614	(-)	625,614
営業費用	333,362	52,985	84,694	106,065	38,092	615,200	3,896	619,097
営業利益	5,227	1,261	1,476	463	1,984	10,413	(3,896)	6,516
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	141,775	16,338	28,283	16,536	11,314	214,247	70,267	284,515
減価償却費	1,280	88	51	21	355	1,798	79	1,877
資本的支出	468	25	24	13	144	675	34	710

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	372,443	63,235	100,019	109,008	44,399	689,105	-	689,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	372,443	63,235	100,019	109,008	44,399	689,105	(-)	689,105
営業費用	366,299	61,413	97,795	107,826	41,435	674,771	4,051	678,823
営業利益	6,143	1,821	2,223	1,181	2,964	14,334	(4,051)	10,282
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	141,239	14,890	28,985	18,985	17,585	221,686	66,488	288,175
減価償却費	1,086	75	38	21	242	1,465	81	1,547
資本的支出	568	40	74	23	262	969	107	1,077

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,896百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,051百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,267百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,488百万円であり、その主なものは、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	71,093	10,410	81,504
連結売上高			625,614
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.7%	13.0%

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	77,729	10,785	88,514
連結売上高			689,105
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.5%	12.8%

- （注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア .....中国・韓国・タイ・シンガポール  
 (2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,373	1,847	474
(2) 債 券			
国 債	2,968	3,397	428
社 債	1,555	1,809	253
その他	253	254	0
小計	6,151	7,307	1,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,926	3,185	740
小計	3,926	3,185	740
合計	10,077	10,492	415

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株 式	50	1	12
計	50	1	12

3. 時価評価されていない有価証券 (百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,437
計	1,437
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	1,343
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,040
計	2,383

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (百万円未満切捨)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債 券				
国 債	452	1,811	1,132	-
社 債	1,706	102	-	-
その他	254	-	-	-
(2) その他	-	1,343	-	-
計	2,413	3,257	1,132	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(百万円未満切捨)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円			百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	879	-	889	9	19,855	-	22,286	2,430
	その他の通貨	41	-	42	0	12	-	12	0
	買建								
の	米ドル	24,371	3,394	26,389	2,017	43,515	5,512	47,526	4,010
	その他の通貨	1,325	-	1,340	14	2,803	-	2,862	58
取引	スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	16,888	5,920	1,953	1,953	14,161	2,205	2,266	2,266
	合計	-	-	-	69	-	-	-	628

- (注) 1. 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。  
 2. スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。  
 3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。  
 4. 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

(百万円未満切捨)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円			百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外	先渡取引								
	石油製品								
	売建	785	-	817	32	966	-	977	11
	買建	1,224	-	1,346	122	1,001	-	1,111	109
	合計	-	-	-	89	-	-	-	98

- (注) 1. 時価は、取引所会員等から提示された価格によっております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。  
 3. 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成元年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成9年に完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)	
退職給付債務	18,533
年金資産	12,469
未積立退職給付債務( + )	6,063
未認識数理計算上の差異	6,056
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	839
連結貸借対照表計上額純額( + + )	847
前払年金費用	374
退職給付引当金( - )	1,221

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)	
勤務費用(注)1	738
利息費用	504
期待運用収益	456
数理計算上の差異の費用処理額	241
割増退職金	263
退職給付費用( + + + + )	1,290

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の処理年数	14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数	14年
---------------	-----

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)